

平成30年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	防犯ボランティア支援事業の推進			担当部局庁	生活安全局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生活安全企画課			生活安全企画課長 後藤 和宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略 (平成25年12月犯罪対策閣僚会議決定・閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「犯罪の起きにくい社会」を実現するために、防犯ボランティア活動を幅広い世代の参加を得たものへと発展させ、地域のシステムとして定着化を図り、活動の更なる活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自主防犯活動の一層の活性化と定着を促進するため、防犯ボランティア活動の視野を広げ、質の向上を図ることを目的としたフォーラムを開催し、先進的な活動を行う団体の活動内容を全国に発信する。また、自主防犯活動を持続可能なものとして維持・強化するためニーズに応じた活動支援策を検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	3	-	-	-		
		計	23	11	11	11	11	10	
	執行額	22	11	6					
	執行率(%)	96%	100%	55%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	138%	55%					
	平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
業務委託費		11	10						
計		11	10						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	防犯ボランティア活動の活性化・定着化	防犯ボランティア団体数 ※統計値は暦年 (防犯ボランティア団体数の長期的な数値目標が示されていないため、中間目標の設定不可)	成果実績	団体	48,060	48,160	47,444	-	-
			目標値	団体	47,532	48,060	48,160	-	-
			達成度	%	101.1	100.2	98.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成29年度実績評価書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	防犯ボランティアフォーラムの開催回数	活動実績	回	12	6	5			
		当初見込み	回	12	6	6	6		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/防犯ボランティアフォーラムの開催回数	単位当たりコスト	千円	1,892	1,791	1,214	1,361		
		計算式	執行額/開催回数	22,699千円/12回	10,746千円/6回	6,069千円/5回	8,165千円/6回		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	1 市民生活の安全と平穩の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注) 殺人、強盗、放火、強制性交等(強姦)、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	12,323	11,298	10,869	-	
			目標値	件	14,371	13,907	13,309	-	12,590
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注) 住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	61,772	54,271	50,551	-	
			目標値	件	80,360	74,014	67,753	-	61,511
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	防犯ボランティア団体数を高水準で維持しており、総合的な犯罪対策の推進に貢献することができ、政策目標の達成に寄与したものと考えられる。								
改革項目	分野:	-	-						
アクション・プログラム 経済・財政再生プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防犯ボランティアの活動は社会における安全安心の確保において大きな役割を果たしてきたものであり、この活動を活性化させ、持続可能な活動としていくことは国民の求めるところである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	団体の活動や運営に関するノウハウ等を知るためには、先進的な取り組みを行う全国の団体との意見交換等を行うことがより効果的であることから、全国規模で実施する必要がある。また、防犯に関する専門的知識が求められることから警察において実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「[世界一安全な日本]創造戦略」において、防犯ボランティア等の「安全形成システム」を持続可能な形で強化・補完することが重要な課題とされており、当該事業の優先度は極めて高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札により、支出先を決定しており妥当である。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、適正なコストで契約している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	防犯ボランティア団体を支援するためのフォーラム開催費等、必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札を実施するなど、競争性の確保に努めており、コスト削減等に配慮している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前年度と比較し、団体数が増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	当該事業については、一般競争入札により契約業者を決定しており、コスト面等について適正なものとなっている。また、防犯ボランティア団体についても前年度と比較して増加している。	
	改善の方向性	一般競争入札により競争性は確保されているところではあるが、今後も引き続き、適正な運用に努める。また、当該事業により防犯ボランティアの団体数は増加しているものの、未だ活動上の課題がみられることから、今後も課題の解決を図り、持続可能な活動となるよう必要な支援を継続していくこととする。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図ること。また、本事業の成果を十分活用するなど、今後の業務に反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	執行に当たっては、一般競争入札を行い、競争性・透明性を十分に確保している。また、平成31年度概算要求については事業内容を精査した上で要求を行っている。		
備考			
平成29年度予算執行調査(行政経費等に係る府省横断的な調査) 指摘: 「会場の収容人員に対し、空席が過半となっているもの」 対応状況: 仕様に定める収容人数を超える会場を受注業者側で手配したため、出席者との乖離が生じたもの。早期に契約を行えば、さらに条件が良い場所を手配可能であるため、今後は早期に契約を結ぶことで開催場所のさらなる適正化に努める。			

